

平成30年度当初予算

平成30年度は、最終2カ年行革プランに基づき、収支均衡を達成するとともに、県政150周年の節目の年であることから、今後、本格的な人口減少局面を迎える中でも、元気な兵庫をつくるため、地域創生に本格的に取り組み予算とし、中長期的な兵庫の進むべき方向のスタートとなる予算を編成しました。

予算編成の基本方針

▼行財政構造改革の着実な実行

最終2カ年行革プランで定める財政運営の平成30年度の目標達成に向け、改革の視点を踏まえ、行財政全般にわたる構造改革を着実に実行します。

▼「兵庫の新时代を切り拓く」施策の推進

県政の原点である県民との「参画と協働」を基本姿勢としつつ、県民ニーズを的確に踏まえ、「新時代の兵庫づくり」（県政150周年記念事業）「安心できる社会づくり」「次代を担う人づくり」「元気な地域づくり」「社会基盤の充実」を県政の重点施策として、積極的に取り組みます。

▼事業の「選択と集中」の徹底

新規事業の立ち上げに当たっては、既存事業をゼロベースで見直して財源の確保に努

め、事業の「選択と集中」の徹底を図ります。

▼国の動向等の適切な反映

地方創生や社会保障と税の一体改革、経済・財政再生計画に基づく歳出改革など、国の政策動向や予算編成、地方財政対策についてその動向を十分注視し、県予算へ適切に反映します。

▼市町との連携・協調の推進

効果的・効率的な事業執行、県民の利便性向上を図るため、市町との適切な役割分担の下、連携・協調した事業を展開します。

▼歳入確保対策の推進

厳しい財政環境の中での予算編成を行うに当たり、税收確保対策をはじめネーミングライツやふるさとひょうご寄付金などの歳入確保対策を積極的に推進します。

▼働き方改革による効率化

効率的な業務の執行、仕事

と生活の調和など働き方改革の推進に向けた取り組みを推進します。

▼通年予算の編成

災害対策などの緊急的な対策を除き、通年予算を編成します。

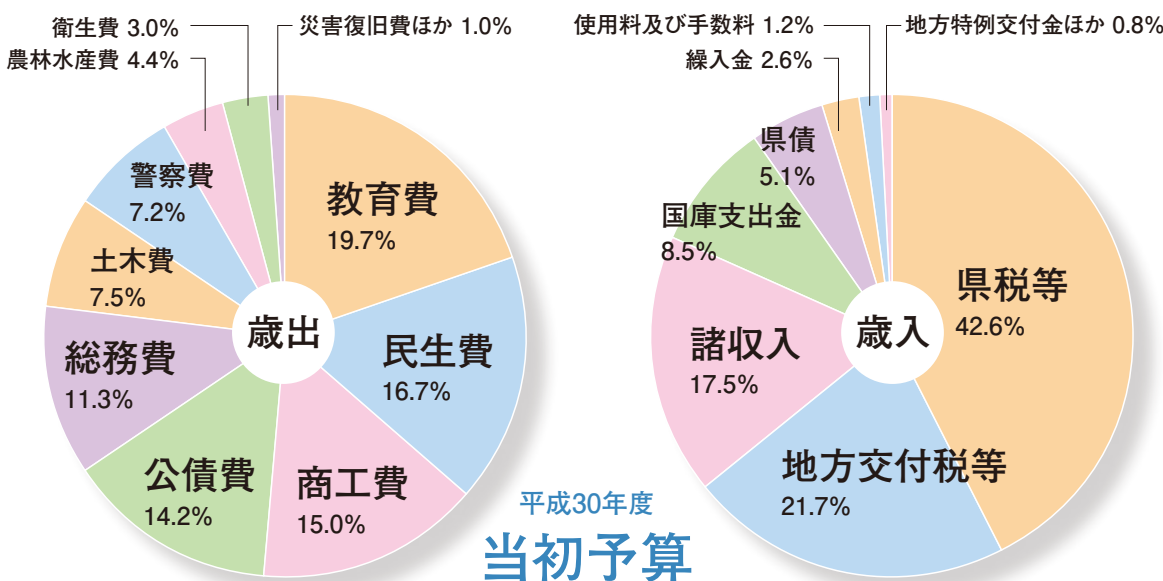
歳入

▼県税等 8049億円

神戸市に移管された義務教職員人件費の財源として個人住民税所得割2%分（248億円）が移譲され個人関係税が大幅減となるものの、内需の回復基調等を反映した地方消費税の増などにより、前年度を56億円上回る8049億円を計上しました。

▼地方交付税等 4103億円

臨時財政対策債（1124億円）を含む実質的な地方交付税は、算定の基礎となる基準財政収入額が伸びることから、前年度を14億円下回



総額 **3兆7,138億円** 対前年度比 115.8%

一般会計 1兆8,880億円 | 特別会計 1兆5,476億円 | 公営企業会計 2,782億円

る4103億円を計上しました。

▼国庫支出金 1600億円

医療介護推進基金積立のための交付金や地方創生推進交付金が増となるものの、国民健康保険財政安定化基金積立のための交付金を新たに設置する国民健康保険特別会計に計上することなどにより、前年度を44億円下回る1600億円を計上しました。

▼県債 954億円

投資的経費に活用する県債は、緊急防災・減災事業の活用や公共施設等適正管理事業債の増などにより、前年度を52億円上回っています。一方、財源対策に活用する県債は、収支均衡を達成することから発行せず、県債全体では、前年度を117億円下回りました。

●県債残高(今後、金融機関などに実際に償還すべき残高)の推移

実際に償還すべき残高は、4兆8285億円となり、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債、減収補填債(75%)を除く県債残高は、前年度中の補正予算債や後年

度の借換債の前倒し発行により前年度当初から845億円増加し、3兆507億円となります。

歳出

▼人件費 4685億円

退職手当が、退職給付水準の引き下げにより減となる一方、職員給は、人員削減に伴う減があるものの平成29年度給与改定影響や給料の減額措置の縮小などにより前年度から増加したことから、人件費全体としては、前年度を11億円上回る4685億円を計上しました。

▼行政経費 7827億円

県政150周年記念事業や地域創生の推進のための交付金が増となる一方、中小企業制度資金貸付金が融資実績等から金融機関への預託金が減となることなどにより、前年度を25億円下回る7827億円を計上しました。

▼投資的経費 1884億円

全体では、前年度を48億円上回る1884億円を計上しました。普通建設事業費については、地方財政計画の水準

を基本としつつ、山地防災・土砂災害対策、緊急防災・減災事業、長寿命化・環境整備対策の事業推進を図るため必要な事業費(175億円)を別枠で確保しました。

▼公債費 2681億円

平成26年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により元金が増となる一方、発行利率の低下により県債利子が減となることから、前年度を68億円下回る2681億円を計上しました。

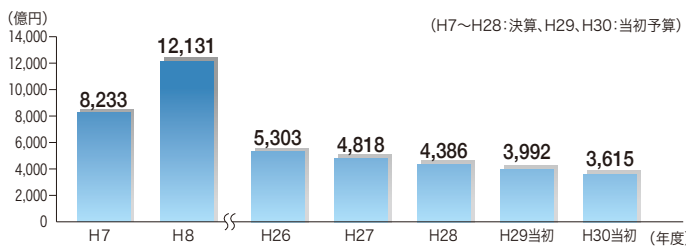
収支不足の解消について

歳入では、個人住民税特別徴収の一斉指定等による県税収入確保や交付税措置のある地方債の活用など、歳出では、一般行政部門等において294人の定員を削減したことなどにより、平成29年度当初予算における収支不足額170億円を解消することができました。

●財政課

078 (362) 3082
078 (362) 9049

震災関連県債残高の推移(普通会計ベース)



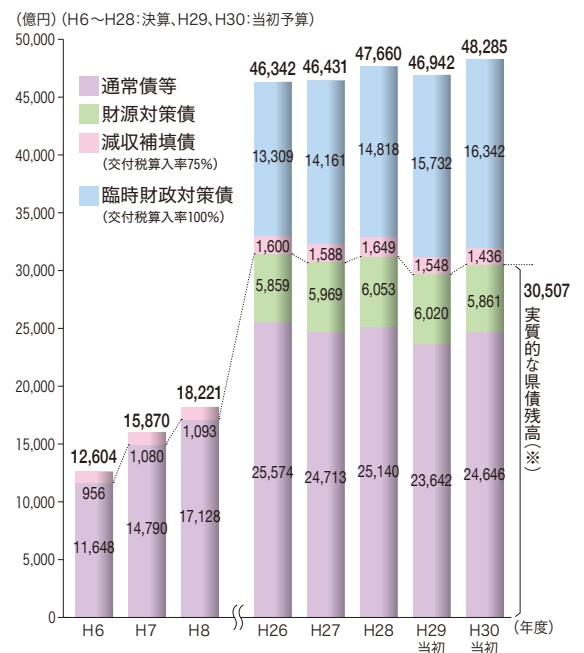
主な財政指標(財政運営の目標の状況)

区分	H30年度当初	H30年度までの目標
収支不足額	0	収支均衡
実質公債費比率(単年度)※1	14.9%	18%水準
県債残高(臨時財政対策債等を除く)※2	79.1%	H19の80%水準
将来負担比率(震災関連県債残高を除く)※1	246.9%	250%水準(H19の全国平均水準)
県債管理基金積立不足率※1	35.7%	H19の3分の2水準
経常収支比率※1	95.8%	90%水準

※1 教職員給与と負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高等の影響を考慮した場合の数値

※2 県債残高は、臨時財政対策債等に加え、補正予算債を除いた数値

県債残高(今後、金融機関などに実際に償還すべき残高)の推移



※県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債(75%)の残高を除いた県債残高